

60歳代を楽しく過ごすための お金との向き合い方

合同会社フィンウェル研究所 代表
野尻 哲史

第14回 もう少し計画的な資産の取り崩しはできないか

60歳代を楽しく生活するためには、資産を「どうやって取り崩していくか」が重要であると、この連載で何度も紹介してきました。ただ、資産の取り崩しを計画的に行っている人は少ないというのが実情のようです。

フィンウェル研究所が2024年2月に実施した「60代6000人の声」アンケートでは、初めて資産の取り崩しに関する設問を入れました。その分析結果から、資産の取り崩しに関して、どんな点に注意をしておくべきなのかを一緒に考えてみたいと思います。アンケートの対象者は人口30万人以上の都道府県庁所在地34都市に居住する60歳代の6506人です。より生活に費用がかかると思われる都市生活者が対象になっていることが特徴です。

1 資産の取り崩しは「預金」から

回答者6506人のうち、資産を保有していると回答した人が5186人。その中から不動産しか保有していないという710人を除いた「有価証券・預金」保有者4476人を対象に分析を行いました。その結果、4476人のうち、資産を「取り崩し中」が

【図表1】資産の取り崩し状況

回答者総数 6506人	保有資産あり 5186人	金融資産保有者 4476人
保有資産あり 5186人	有価証券・ 預金 4476人	取り崩し中 1726人 (38.6%)
		取り崩し計画中 1363人 (30.5%)
	不動産のみ 710人	取り崩さない 1387人 (31.0%)
保有資産なし 1320人		

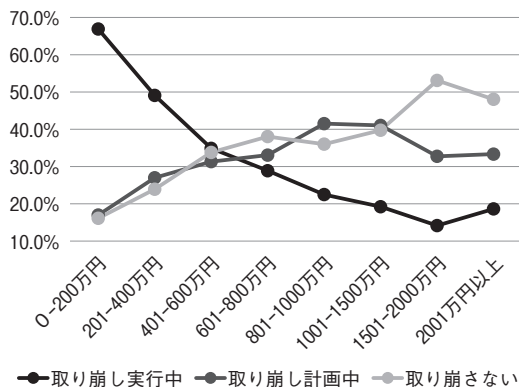
出所：合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」調査、2024年

38.6%、「取り崩しの計画中」が30.5%、「取り崩さない」が31.0%とほぼ3分の1ずつとなりました【図表1】。年齢が高いほど取り崩している人の比率は高まりますが、それでも3割台ですので、60歳代は資産の取り崩しに慎重になっていることが分かります。また、資産を取り崩している人のうち、有価証券を優先的に取り崩している人が少ないことも特徴です。資産を取り崩して生活費に充当している1726人のうち、預金から取り崩している人は89.4%と9割に達しました。60歳代は単に取り崩しに慎重というだけではなく、まだ資産運用を継続することを優先して、生活費に充当するための資金は、預金から先に使っているようです。

2 資産の取り崩しは必要に迫られて

ただ、その取り崩しはあまり計画的で

〔図表2〕世帯年収別資産の取り崩し状況



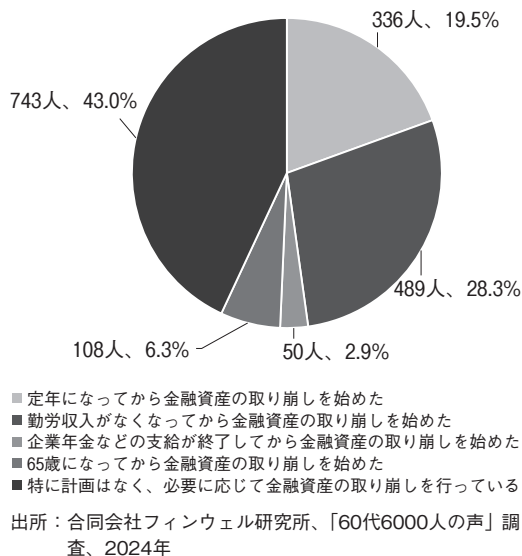
ないようです。資産の取り崩しは、生活費をカバーできなくなってくれば避けられないものですから、世帯年収が大きく影響するはずですが、そこで世帯年収別に取り崩し状況の構成比をみると、明らかに年収が低いほど資産の取り崩しを行っている人の比率が高くなっていることがわかります〔図表2〕。つまり、「資産の取り崩しは必要に迫られて」ということがうかがわれる結果となりました。

その意味で、勤労収入の有無が取り崩しの開始時期にも影響していることは明らかでしょう。取り崩しをしている1726人のうち、「特に計画はなく、必要に応じて金融資産の取り崩しを行っている」人が最も多く、743人で全体の43.0%、次に多かったのが「勤労収入がなくなってから金融資産の取り崩しを始めた」人が489人、28.3%でした〔図表3〕。

3 取り崩し額も計画的とは言えない

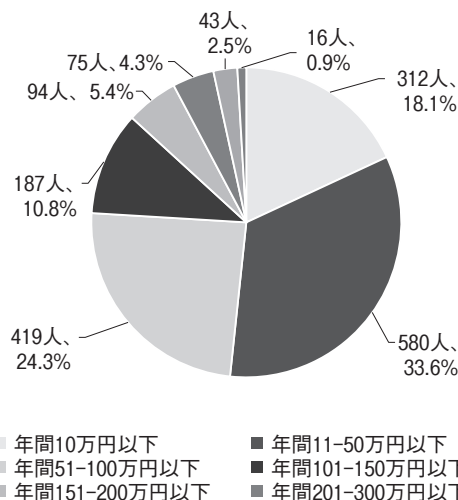
年間の取り崩し額も見てみます。取り崩しをしている1726人の場合、一番多

〔図表3〕取り崩し開始時期



かったのが年間11-50万円の層で、10万円以下も含めると51.7%と過半数となりました〔図表4〕。年間の取り崩し額の中央値はほぼ50万円となっており、65歳から100歳までの35年間、この額で計算すると資産収入の合計額は1750万円となります。ちなみに、取り崩しのルールを持ってい

〔図表4〕年間取り崩し額の分布

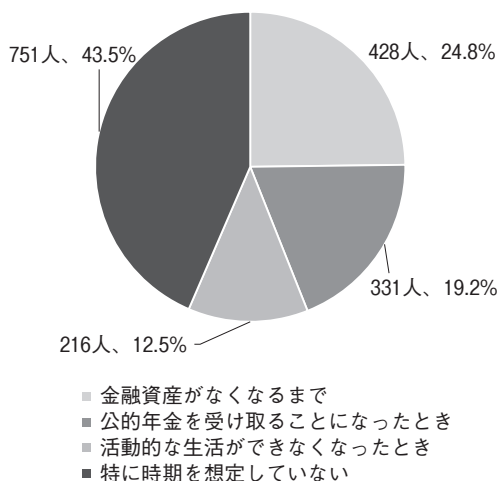


るかを聞いたところ、取り崩しをしている1726人のうち79.4%が「できるだけ取り崩さないようにしている」または「必要な金額を必要な時に取り崩すようにしている」としており、計画的な取り崩しでないことがうかがえます。

4 「年金受給までのつなぎ資金」は3割強

次は資産の取り崩しのやめ時です。資産を取り崩している人に、「あなたは金融資産の取り崩しをいつまで継続する予定ですか」と尋ねた回答結果を紹介します〔図表5〕。結果は、「特に時期を想定していない」人が最も多く43.5%を占めています。

〔図表5〕 取り崩しをやめる時期



出所：合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」調査、2024年

ました。次が「金融資産がなくなるまで」とする人で24.8%でした。どちらも計画がないということにくくると、7割近い水準になります。

資産の取り崩しを公的年金受給までのつなぎ資金として考える人が多いと想定していましたが、はっきりとした結果は得られませんでした。公的年金を受給していない人で取り崩しを行っているのは754人と母数が少ないため、正確な実態を表しているとは言えませんが、そのうち34.9%の人が公的年金受給のタイミングまで資産の取り崩しを行う計画と回答しています。「公的年金を受け取るまでのつなぎ資金として資産の取り崩しを考えている人は3分の1」程度と見たほうがよいでしょう。

退職後の等式として、何度か紹介している「退職後の生活費＝勤労収入＋年金収入＋資産収入」を前提にすると、勤労収入が少なくなってきた段階で、その代替として資産収入を想定する、あるいは勤労収入が少なくなってきた段階で、年金収入までのつなぎとして資産収入を考えるとといった考え方は、アンケートからは計画的に行われているようにはうかがえませんでした。もう少し計画的な資産の取り崩しが広がっていくことが重要と思われる。

のじり さとし

1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓蒙活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。2023年10月より金融審議会資産運用タスクフォース委員。著書には『60代からの資産「使い切り」法 今ある資産の寿命を伸ばす賢い「取り崩し」の技術』（日本経済新聞出版）、『IFAとは何者か～アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼッタイ始める!と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社＋α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。